

< 国際交流 > :

1 . イングランドの中等学校における運動とスポーツ促進上の諸問題

Issues in Promoting Physical Activity and Sport in Secondary Schools in England

ロレーヌ・ケール博士(Dr Lorraine Cale)

英国ラフバラ大学 体育・スポーツ科学・
レクリエーションマネジメント学部

若者の運動やスポーツへの参加における学校の潜在的なインパクトは現在では広く認識されており、学校はたくさんの理由からそのための適切な機会を提供している。さらに、学校は若者に対して持つ積極的なインパクトは即効性と同時に、生涯への潜在的な影響をも持っている。

最近イングランドでは、学校での運動やスポーツの促進に関する重要な発展があった。1998年の教育改革法に続き、イングランドとウェールズにナショナルカリキュラムが導入され、3つの中心教科(国語、算数数学、理科)と体育を含む9つの基礎教科が設けられた。それらは公立学校では必修である。ナショナルカリキュラム体育科(NCPE)が1992年に実行されて以来、体育は5~16歳の全生徒に必修となったが、最新のNCPEでは、部活動を含めて週2時間の運動を全学校が目指すべきことが明記された。

さらに、健康運動(Health Related Exercise)はNCPEの既存の内容であり、「人格的、社会的、健康教育と市民権」(DfEE & QCA, 1999b)のNCガイドラインの内容にもなっている。学校での健康と体力促進に関するその他の諸計画は、健康運動教育の実践的ガイドライン作成のために1996年に設けられた健康運動ワーキンググループと、若者のための健康促進運動の政策的枠組みである「若く、活動的?」の開始とも関連している。それは若者の健康促進運動への参加拡大を目的としており、運動促進のうえで教育機関がその主要な役割の一端を担うことを指摘している。

さらに、学校での体育・スポーツの促進を意図

した多くの重要な計画がある。例えば、1990年代半ばに、イングランドスポーツカOUNシル(通称、スポーツイングランド)はその全国ジュニアスポーツ計画(NJSP)の一環として、学校での体育・スポーツを促進する特別計画を導入した。

昨年、スポーツイングランドはNJSPを発展させ、それを継続するための「活発な学校計画(the Active School Programme)」を開始した。それは、すべての生徒が、自分の選択によってスポーツや運動の技術を学んだり、その上達を目指すために良質の、恒常的な機会を、時には地域との協力で設けることを目的としている。それは学校、教師、生徒のために、総合的で統合された諸施策を持ち、個人や学校が申請できる資格も用意されている。

また、政府の最新のスポーツ施策『スポーツのある未来(A Sporting Future for all)』(Department for Culture, Media and Sport(DCMS):2000, 労働党ブレア政権のスポーツ政策:内海)は、若者の参加と高度化を目指して、今後数年間に学校での体育・スポーツに数百万ポンドを投入すると提案した。(£=180円として、£百万=1億8千万円)例えば、小学校のスポーツ施設の建て替えに1億5千万ポンド(=270億円)までの支出を提案し、スポーツイングランドのナショナルロタリー(国営宝くじ)基金の20%を若者のスポーツ(その大部分は学校で使用)に割り当てる、というものである。そして2003年までに110のスポーツ重点中等学校(Special College)はスポーツの他に芸術、コンピューターなどのテクノロジー、そして外国語がある。指定

校は補助金と名誉を得る。：内海)を指定し、体育科や課外も含めて、全てのあらゆる能力の生徒が、体育・スポーツにより多く参加するための学校計画に2億4千万ポンド(=432億円)を補助する予定である。

こうした最近の状況や多くの計画によって、イングランドの学校では運動やスポーツの機会の発展が期待される。そこで、本稿ではそれらの施策の下に、イングランドの中等学校での運動やスポーツの可能性を探ってみたい。本稿は、イングランド中部での中等学校の調査(Cale,2000)から得られた知見に基づき、そこでの運動やスポーツの実態を描き出す。さらに、学校での体育・スポーツの促進に影響している現実の問題点についても触れる。

学校の理念(校風)と政策

調査結果によれば、およそ40%の学校が明文化された運動促進政策を有するにすぎず、政策を持たない学校のうち、14%の体育主任は持ちたいと応えている。

体育部の他の政策では、大半の74%の学校が完全な運動着を義務づけており、自由がたった12%であった。体育時のトラックスーツの常時着用は36%で許可されている。体育後のシャワーは、21%の学校でのみ義務づけており、その他の大半は自由が全く無しである。これらの事実は、今後の運動促進策を考える上で大変に参考となる。

学校内での運動参加やスポーツ成績について、半数の体育主任が競技会や定期戦での成績を集会、ニュース、掲示板などで報告している。一方、38%が「だいたいしている」と応えている。また、多くの主任が「いつも」(always,33%)あるいは「だいたい」(usually,48%)、学校内外で行われる活動の詳細を報告ないし広報しており、90%の主任が、地域での参加機会を生徒たちに知らせている。そうした情報提供は、学校の内外で運動やスポーツの位置を高めており、参加を促進している。確かに、生徒の地域での参加機会を高めることは、特に、将来の参加を確保する上で決定的である。

スポーツや運動に対する学校の一般的な理念を見る他の指標は、運動に積極的な教員の数と同様に、部活動に参加する生徒の数からも理解できる。多くの学校では、教員と生徒の参加レベルは一般的に低い。例えば、半数の体育主任は、体育部の提供する部活動に対して定期的に参加する生徒はたったの5~30%であると捉えている。最近のOFSTEDによる学校での体育・スポーツの実践調査によれば、多くの学校では1/3から2/3の生徒が年間を通して運動やスポーツ部活動に参加し、同数の生徒がほぼ毎週参加している。同じく、スポーツイングランドの調査によれば、1/3以上の生徒が部活動に参加している。同じく、多くの学校で、(体育教師を含む)教師の、定期的に運動に参加する割合は一般的に低い(活動的な教師は1/4以下であろうと体育主任の60%以上が考えている)が、これらはイギリス全体の成人の参加の低レベルを考慮すれば、驚くことではない。にも関わらず、教師は疑いなく生徒にとってモデルとなるが故に、彼等の参加は重要である。

体育カリキュラム

学校での運動やスポーツを促進する主要な方法は、明らかに体育カリキュラムである。一週間の体育に割り当てられた時間は学校によっていろいろだが、7学年(11-12歳)から11学年(15-16歳)へ向けて次第に減少している。週単位の体育の平均時間は7学年(11-12歳)で132分、11学年(15-16歳)では55.5分である。

7学年を除く全学年で、推奨されている週2時間よりも低いのは問題であり、多くの学校では特に第4階梯(すなわち14-16歳)で、政府の推奨する週2時間の運動には明らかに不足している。体育の配当時間の問題は、現在イングランドがヨーロッパで最低であるということばかりでなく、ここ数年減少の傾向にあることも心配の種である。最近の減少の原因はナショナルカリキュラムの導入によるものであり、カリキュラムのいっそうの混雑化である。

だが、90%以上の学校が、「体育、ダンス、ス

スポーツ関連の試験コース」(即ち11 - 16歳あるいは11 - 18歳)を設けており、これは間違いなくある生徒たちに体育への積極的なインパクトを与えている。さらに、これらの学校の半数以上が、ライフセービングや審判員の資格をはじめとして、地域スポーツリーダー資格のようないくつかの資格取得の機会を生徒に提供している。そうした機会は学校内での体育やスポーツの地位を高めるだけでなく、体育、スポーツ、そして/あるいは運動に関わる高等教育進学や職業選択にとってしっかりとした知識基盤を提供している。

カリキュラムで健康運動がどのように構成されているかは、ここ数年大きな議論の対象であった。本研究でわかったことは、1 / 3の学校で採用されている健康運動で、共通しているのは、体育におけるそれぞれの運動要素の組み合わせや、N C P Eの活動領域(即ち、各種の運動競技、ゲーム、体操、ダンス、水泳そして野外・冒険活動)とカリキュラムの他領域とを統合していることである。この統合された方法は、多くの学校では重視され強化されている。さらに、88%の学校が実践的な健康運動の授業を持ち、それは教科の意図する身体的な要素や多くの運動が健康によいというメッセージと一致する。

最後に、現在そして未来においてより活発に運動に参加すること欲するとすれば、生徒たちが広範囲でより実用的な運動経験をする必要がある。この点で、学校は体育の必修そして/あるいは選択としてスポーツと同様に健康関連の多様な運動を提供しており、それはN C P Eの6つの活動領域よりも広い範囲での提供であることが明らかとなった。大衆的な健康促進のための生涯にわたるたくさんの運動が提供されている。エアロビクス、サーキットトレーニング、クロスカントリー、ウェイトトレーニングそして縄跳び(skipping)等である。これらの運動は健康への貢献に価値あるのみならず、多くの若者に楽しまれており、成人の運動領域でも重要な位置を占めているものである。

非公式なカリキュラム(部活動計画)

1校を除くすべての学校の部活動で運動やスポーツを促進しているが、活動時間帯は昼食時(98%)、放課後(98%)、そして週末が半数以上(52%)である。学校がスポーツ部活動に費やす延総時間は、週平均11時間20分(0~31時間の範囲:参加教員数×それぞれの参加時間数=延総時間数)で、その他の運動は週1時間15分(0~5時間)である。同様に、部活動に関わる体育教師は学校平均男性2.45人、女性2.17人である。83%の学校では体育外の男性教師から、50%近くの学校では体育外の女性教師の参加も得ている。最も、男女でその関与度は大きく異なり、3人以上の体育外の男性教師が部活動に参加しているのは50%以上の学校だが、3人以上の女性教師の参加を得ているのはたった14%の学校である。最近では、体育外教師の部活動参加の低下が懸念されており、特に女性教師の低下が深刻である。O F S T E D(1995)によれば、男性教師の参加は女性教師の4 - 5倍である。これによって、特に女生徒が参加する機会への影響が深刻である。最近のカリキュラムを巡る頻繁な変化(例えば、ナショナルカリキュラム)より責任の増した学外への説明責任(accountability)、いっそうの労働強化、それらの結果としての教師へのプレッシャーの増加等による教育的風潮の中で、部活動に貢献しようとする動機や要求が低下している。

学校が提供する部活動の意義についてはいうまでもない。上述のように学校は部活動において一般の運動の提供が週1時間15分であるが、スポーツには11時間20分を割いている。さらに、部活動はカリキュラム内容を反映しており、競争的チームゲームが主要な位置を占めている。

部活動が奨励されているが、競争的ゲームばかりが強調されすぎて、多くの生徒(その多くは女生徒や能力の低い生徒たち)を排除している。青年期の女性にとって競争的チームゲームはそれほど魅力あるものではないとか、部活動によって恩恵を受けているのはごく一部の能力の高い生徒のみである、との研究もある。同様に、競争的チー

ムゲームの他の運動への優越は、多くの生徒たちが大衆的で生涯的なたくさんの運動へ参加するのを、妨げてきたかもしれない。

カリキュラム外での学習機会に2億4千万ポンド(=432億円)を支出しようという政府のスポーツ戦略(DCMS,2000)は、その資金が年齢、能力、男女を問わず、すべての生徒の運動やスポーツ参加に実質的に活用されることが期待されている。

環境

スポーツ施設、特に屋内施設は量、質共に学校間で大きく異なっている。41%の体育主任は彼らの屋内施設が体育部の期待するものとは大きく隔たっていると感じており、1/5はその施設の管理、維持が貧困であると嘆いている。一方、屋外施設は適切(41%)かそれ以上(43%)である。同様に、更衣・シャワー施設(36%)そして校内のレクリエーション施設(43%)は不十分であり、その管理、維持も1/5が貧困であると応えている。OFSTED(1995)も同様な結果を示している。そこでは不平等な学校諸施設の分類を行い、屋内施設と屋外施設の多様な問題点を浮き立たせた。

しかし、もしもナショナルロッターのスポーツイングランド分の20%を学校スポーツに優先的に配分するという政府の提案が実を結ぶなら、今後数年でイギリスの学校スポーツ施設は大きく改善されるに違いない。

配慮と援助

運動とスポーツ参加を促進する上での学校への配慮と援助に関して、教師の専門性と確信、そして彼らが受ける援助に関する項目では、91%の体育教師がここ数年の間に、現職教育を受けた。だが、それにも関わらず、14%の者しか健康運動コースに参加しておらず、大半の体育主任は体育科の教員がより上級の現職教育や健康運動を受講する必要があると考えている(それぞれ93%と81%)。それとは別に、体育の現職教育に関する

機会の提供と費用について、45%の体育主任が問題を指摘した。財政上の制約にも関わらず、校長の大半は現職教育について協力的(69%)、大変協力的(24%)であり、校内での体育/スポーツそして運動にはとても積極的である(74%)。

地域との連携とリーダーシップ

学校での運動やスポーツの促進に貢献しうる諸資源を学外の多くの機関が持ち合わせており、体育部との協力関係を発展させるように学校に働きかける試みも最近活発化している。主要には、学校と体育部は地域スポーツクラブ、地域レジャー/スポーツセンター、体育指導者/指導主事そしてスポーツ推進員との共同を発展させてきており、多くが有資格者/プロコーチとの連携を発展させてきた。だが多くの場合、これらの連携は明らかに非公式である。にもかかわらず、体育主任はそれらを大変に価値あるものと考えている。

他の同等の「活発な学校計画」は「学校スポーツコーディネーター」の導入であり、彼らは校内の共同関係の促進を司る。この計画の下で、中等学校では先4年間で1000人ぐらいまでのコーディネーターが任命される予定である。彼らはカリキュラムの20%分を授業に費やし、残りの80%は学校と地域のスポーツ機会の連携、子どもたちの学校外でのスポーツの継続を保障するための活動に費やす予定である。

主要な問題の要約

運動参加に及ぼす社会・文化的、組織的、環境的影響を認識しつつ、本研究はイングランドの中等学校における運動とスポーツの促進について検討した。中部イングランドの中等学校の事例を資料として、生徒たちに与えられている運動やスポーツの機会に焦点を当てた。さらに、他の研究も参考にしながら、その他の要因についても検討した。ここで主要な結果と課題について要約したい。

学校が生徒に提供している運動やスポーツの機会の量と内容は多様である。 一般的な学校の理念(校風)政策、その公式そして非公式なカリキュ

ラム、運動やスポーツの促進に利用できる配慮と援助、学校環境そして既に作り上げている地域との連携等、それぞれが多様である。

体育カリキュラムのいっそうの発展が明らかになった。体育、ダンスあるいはスポーツに関連する試験コースが普及しつつあり、健康運動も多くの学校で積極的に取り入れられている。

体育教師は、時間的制約からカリキュラム内の運動やスポーツの促進にその努力が限定されているようである。

スポーツ部活動は多くの学校で拡大しつつあるが、その他の運動の提供は少ない。この点で、提供されている活動内容が全ての生徒にとって魅力があり、受容されるものであるかどうかは疑問である。

学校は、外部諸機関との非公式だが重要な連携を結んでおり、教師と生徒にとって好ましい結果をもたらしている。

多くの学校では、運動を促進する他の活動場所や機会は見過ごされているか、財政的理由で制限されている。例えば、学校の環境や政策が常に効果的とは限らず、学校はより「活発」な運動環境を提供する努力が期待される。

学校スポーツ施設は不十分で、多くの学校ではその管理・維持が貧困である。

運動やスポーツの促進の上で教師の受ける配慮や援助に関して、特に財政と現職教育に問題がある。

結論として、学校は運動とスポーツの促進を進める上で、あらゆる方法を知り、それを探求するよう奨励されるべきである。これは、スポーツイングランドの「活発な学校計画」と同様に、新政府がその「スポーツ政策」で描く計画の長所でもある。そして若者の参加への本当の、継続的なインパクトを維持するために、学校はバランスのとれた多様な活動や成長の機会を提供することの重要さと、すべての生徒の要求や関心を認識する必要がある。

(本稿は 2000 年 9 月 27 日、一橋大学での氏の講演の基礎となった論文の縮小版と翻訳である。その両者とも、内海和雄の責任で行った。氏は関連して、'Promoting Physical Activity Through the Extra-Curricular Programme', European Journal of Physical Education, 1999.4、Physical Activity Promotion in Schools - PE Teacher's Views, European Journal of Physical Education, 2000, 5 等も発表しており、イギリスの体育研究、部活動研究の若手のホープとして活躍している。)

ps 本稿にある「学校スポーツコーディネーター」のその後の進捗状況については内海和雄「部活動の再興 - イギリスの挑戦 - 」『一橋論叢』第 126 巻第 2 号、2001 年 8 月号、参照。本稿では体育教師の 80% を部活動の活性化へ向けて活動するとなっているが、実態は逆で、その 20% を部活動の発展に専念している。